



島田 恒 議員



DXの進捗状況について

問 本市において、国のデジタル田園都市国家構想に基づき、自治体DXをどのように進めて行くか伺う。

答 デジタル戦略室が設置され、民間から専門アドバイザーを迎え、職員研修を実施している。まだ始まったばかりだが、今後は本市のデジタル戦略を策定していく予定。

問 効率性の高い行政サービス改革について、現在本市で進めているものはあるか、効率化に向けた具体的な取り組みはどんなものを行っているのか。

答 国が推し進めている自治体情報システムの標準化、共通化、マイナンバーカードの活用による効率化、利便性向上への対応がある。具体的には、庁舎に來なくても手続きができる、行かない窓口やキャッシュレス決済の導入などが考えられる。ほかにも様々なサービスがあるが、先進団体の

情報なども収集し、本市に合ったサービスを検討していく予定。

相続登記の義務化について

問 相続未登記の不動産について、現状と相続未登記の土地に対する課税について伺う。

答 令和6年4月末現在で、相続未登記の件数は3252件。市内が3195件、市外が57件。固定資産税は、所有者が死亡した場合、相続人代表者を指定し納税通知書を発送する。

問 未登記の不動産が公共事業に与える影響について伺う。

答 相続未登記の場合、相続人の確認等に時間がかかり、道路の改修や農地集約などが進まないことが課題。相続人が多い場合や所有者不明の場合、手続きが複雑になることがある。

問 登記の義務化の周知について、市として具体的に対応を考えているものはあるか。

答 本市では死亡届を受理した際などに配布する冊子や、広報紙、市ホームページなどに制度改正の内容等を掲載し、周知を図っている。また、今年度から固定資産税の納税通知書を送付する際に、制度の説明用リーフレットを同封している。

学校部活動の地域移行に関して

問 部活動地域移行のご真ん中にいるのは、子どもたちである。部活動は子どもたちの思春期という大切な時期に感性を磨き、心身を鍛えて、社会性や自己肯定感など、その後の人生で大切なものを身につける、とても重要な意義や価値を持っている。地域移行後もその意義や価値を損なわないよう全力で体制整備を進めてもらいたい。旭市は多種多様な人材の宝庫。指導者に値する人物、団体は多いと思うが、教育長いかがか。

答 部活動の地域移行で大切にしているポイントは、林晴道議員も言われているが、まずは「子どもを真ん中」に置いた改革であること。子どもは地域全体で育てること。教員の働き方改革の一つであること。地域の未来を担う子どもたちが、夢や希望を持ちながら健やかに成長することは、地域全体の願いであり、その成長を地域全体で支えていくことが大

切。議員が言われるように、本市には子どもたちを指導可能な人材が豊富。様々な世代が指導者として参画しやすいように、本市に合ったしくみづくりを進めたい。

RSウイルス予防接種の費用負担に関して

問 RSウイルス感染症を発症し重篤化した場合、保護者は入院費や医療費などの経済的負担を強いられる。2024年3月26日に薬事承認されたバイフォータスを6か月未満の乳児に接種することが、重篤化を防ぎ医療費や経済負担を軽減すると考えられる。定期接種になるまでの間、高額な費用を製薬会社が負担するというような話もあるようだが、全ての6か月未満の乳児を対象とした本市の対策や考えについて伺う。

※定期接種：解説は16ページ

答 市としては今後の国や県、他の自治体の動向を注視するとともに、関係機関との情報共有を図りながら、医師会、中央病院などの先生方、専門家の話を聞きながら、必要に応じた対策を図っていきたいと考えている。

その他の質問事項

○令和5年度決算に関して
○ふるさと納税に関して



林 晴道 議員

